



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール  
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広  
(コード番号 6064 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役 菊井 聡  
(TEL 03-5312-2303)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正  
について

当社は、平成30年4月13日に開示いたしました「平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がございましたので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,014	8.4	2	△26.7	△24	—	△46	—
29年11月期第1四半期	935	17.1	3	△94.6	△16	—	△34	—

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △53百万円 (ー%) 29年11月期第1四半期 △33百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	<u>△6.09</u>	—
29年11月期第1四半期	<u>△4.51</u>	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	<u>6,747</u>	<u>693</u>	<u>10.1</u>
29年11月期	<u>6,078</u>	<u>785</u>	<u>12.8</u>

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 682百万円 29年11月期 775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年11月期	—				
30年11月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,348	12.3	3	△95.0	△51	—	△91	—	△11.85
通期	5,507	27.8	378	3.2	300	△3.6	114	△8.5	14.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	7,684,200株	29年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	972株	29年11月期	972株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	7,683,228株	29年11月期1Q	7,683,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の連携による景気刺激策を背景として、景気の拡大が続いております。好調な設備投資と輸出を追い風に景気拡大は丸2年におよんでおり、良好な雇用環境が続いているほか、所得環境も好転しつつあります。

一方、米国での利上げ継続に加え、欧州では金融緩和を縮小しており、世界的に金融引き締めが意識され始めております。また、朝鮮半島での緊張が続くなど、世界情勢は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力市場である不動産業界は、依然として市場の拡大が続いております。ただ、銀行の不動産融資が6年ぶりに減少に転じるなど、2020年の東京オリンピックを前にして、不動産市況の過熱感を警戒する動きもみられております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新たな事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,014,276千円(前年同期比8.4%増)、営業利益2,634千円(前年同期比26.7%減)、経常損失24,127千円(前年同期は16,996千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失46,809千円(前年同期は34,631千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、緊急駆け付け等サービスについては新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

また、コールセンターサービスにおいてはアウトバウンドサービスに取り組み始めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し440千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は629,020千円(前年同期比13.7%増)、営業利益は36,873千円(前年同期比68.2%増)となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクト、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発プロジェクトについては、今期売却に向けて開発を進めております。不動産フランチャイズ本部業務においては依然として費用が先行いたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は136,682千円(前年同期比4.3%増)、営業損失は23,317千円(前年同期は22,289千円の営業損失)となりました。

#### (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が順調に推移しました。また、新市場戦略としてエネルギー業界へのサービス提供をスタートさせました。

この結果、売上高は204,593千円(前年同期比26.0%増)、営業利益は59,750千円(前年同期比50.4%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

飲食事業においては「COURTESY」が入居している商業施設の上階オフィス入居が進み売上高は上昇傾向にあるものの、当第1四半期連結累計期間は費用が先行いたしました。音楽事業においては、会員獲得を目的としてイベントの開催をおこなっております。AI事業においては、セミナー等による営業によって、開発受託が実現し順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,579千円(前年同期比50.5%減)、営業損失は57,520千円(前年同期は20,438千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,747,289千円となり、前連結会計年度末に比べ669,056千円増加いたしました。これは主に、立替金が255,855千円、販売用不動産が467,736千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,053,925千円となり、前連結会計年度末に比べ761,159千円増加いたしました。これは主に、借入金が866,860千円増加したものの、未払法人税等が70,270千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、693,364千円となり、前連結会計年度末に比べ92,103千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少46,809千円、配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,317	1,935,713
売掛金	355,447	384,719
販売用不動産	736,460	1,204,196
商品	1,435	1,412
原材料及び貯蔵品	4,831	3,975
立替金	353,000	608,856
その他	520,640	570,686
貸倒引当金	△136	△821
流動資産合計	3,783,996	4,708,739
固定資産		
有形固定資産	1,378,717	1,189,129
無形固定資産		
のれん	181,179	172,496
その他	235,430	241,558
無形固定資産合計	416,610	414,055
投資その他の資産	490,265	427,058
固定資産合計	2,285,593	2,030,242
繰延資産	8,642	8,307
資産合計	6,078,233	6,747,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,486	99,375
短期借入金	483,200	1,257,868
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	532,666	499,423
未払法人税等	74,515	4,245
賞与引当金	46,476	23,639
預り金	1,209,586	1,213,654
前受収益	641,777	634,436
その他	<u>394,101</u>	<u>405,290</u>
流動負債合計	<u>3,530,809</u>	<u>4,192,934</u>
固定負債		
社債	280,000	252,500
長期借入金	1,425,905	1,551,340
その他	56,050	57,150
固定負債合計	<u>1,761,955</u>	<u>1,860,991</u>
負債合計	<u>5,292,765</u>	<u>6,053,925</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	223,746	223,746
利益剰余金	<u>245,561</u>	<u>160,335</u>
自己株式	△304	△304
株主資本合計	<u>761,918</u>	<u>676,692</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	6,275
その他の包括利益累計額合計	<u>13,152</u>	<u>6,275</u>
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	<u>785,467</u>	<u>693,364</u>
負債純資産合計	<u>6,078,233</u>	<u>6,747,289</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	935,697	1,014,276
売上原価	450,607	533,162
売上総利益	485,090	481,114
販売費及び一般管理費	481,496	478,480
営業利益	3,593	2,634
営業外収益		
受取利息	174	270
助成金収入	356	3,144
その他	1,106	1,815
営業外収益合計	1,637	5,229
営業外費用		
支払利息	7,277	10,492
持分法による投資損失	5,487	5,713
支払手数料	9,090	12,555
その他	371	3,229
営業外費用合計	22,227	31,991
経常損失(△)	△16,996	△24,127
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,996	△24,127
法人税、住民税及び事業税	571	649
法人税等調整額	16,063	22,032
法人税等合計	16,634	22,682
四半期純損失(△)	△34,631	△46,809
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,631	△46,809

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	<u>△34,631</u>	<u>△46,809</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	△6,877
その他の包括利益合計	<u>1,144</u>	<u>△6,877</u>
四半期包括利益	<u>△33,487</u>	<u>△53,687</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△33,487</u>	<u>△53,687</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	552,988	<u>130,417</u>	162,313	89,979	<u>935,697</u>	<u>935,697</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	—	—	3,917	4,834	4,834
計	553,905	<u>130,417</u>	162,313	93,896	<u>940,532</u>	<u>940,532</u>
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,927	<u>△22,289</u>	39,716	△20,438	<u>18,915</u>	<u>18,915</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>18,915</u>
セグメント間取引消去	△1,472
のれんの償却額	△11,384
全社費用(注)	△2,465
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>3,593</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	629,020	<u>136,082</u>	204,593	44,579	<u>1,014,276</u>	<u>1,014,276</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	—	—	3,227	5,213	5,213
計	631,006	<u>136,082</u>	204,593	47,807	<u>1,019,490</u>	<u>1,019,490</u>
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,873	<u>△23,317</u>	59,750	△57,520	<u>15,785</u>	<u>15,785</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>15,785</u>
セグメント間取引消去	<u>△1,074</u>
のれんの償却額	<u>△8,479</u>
全社費用(注)	△3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>2,634</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。